

# 世界で浮き彫りになった株主資本主義の限界

# 日本から公益資本主義を発信せよ

企業の持続的な成長や国民生活を脅かし、格差拡大も助長したとして、株主資本主義を見直す動きが米国を含め世界で広がっている。過度な株主利益の追求ではなく、社会全体への公正な分配を重視する公益資本主義は、人類社会にどのように貢献し得るのか、課題や提言が議論された。

## 経済危機から国民生活を守る 求められる会社法の強靱化

アライアンス・フォーラム財団は、株主の利益だけを追求する株主資本主義に警鐘を鳴らし、従業員や取引先、顧客、地域社会、ひいては地球全体を含めた社中全体への公正な貢献を実現する公益資本主義の浸透に向けて多くの提言を行っている。

現在、地球規模での国際競争と多国間交流が進み、それに伴って、感染症や環境問題などが日常生活に多大な影響を及ぼしている。2020ワールド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議では、『日々変化する「日常」において、豊かで健康な中間層を創り出す公益資本主義』というテーマのもと、社会が直面する問題にメスを入れた。まさに1000人弱がWEB上からの参加となったコロナ禍での開催は、本テーマの重要性を参加者に痛感させるものとなった。

アライアンス・フォーラム財団会長の原丈人氏はパンデミック下における経済危機の原因として、株主資本主義の問題点を鋭く指摘。歴史的な金融緩和の下で金融機関や投機的投資家が過去最高の利潤を生む反面、一般企業の従業員は職や住居を迫られている。この状況を是正するため、ROEや自社株買い重視といった株主資本主義を許容する会社法を、社員と家族、社会全体を守れるように強化する必要があると説いた。

さらに同財団の働きかけの結果、危機下において国民生活を守るための制度改革について協議する場として、20年9月、法務省に危機管理会社法制会議が発足したことを報告。21年には内閣府で制度改革検討会議の設立も目指しているとし、産業界や学界との議論をベースに政府との連携も加速しており、日本から世界に公益資本主義を発信する準備が整ってきたと、昨年からの進捗と今後の展望について力



2020 World Alliance Forum  
東京円卓会議  
10月15日開催 アライアンス・フォーラム財団 主催  
於：日本橋三井ホール

強く語った。  
また、名だたる有識者たちが、今いかに公益資本主義的な考え方が求められているかを説き、日本医師会の中川俊男会長は、「貧富の区別なく国民全員に健康における安心を提供する点では、国民皆保険を制度に持つ日本は世界に誇れる。少子高齢化で持続性に不透明感が出る中でも、日本医師会はその堅持に尽力する」と述べた。

## 最先端医療技術の発展 直面する制度の壁

財団は、2013年に公益資本主義の実践の1つとして「天寿を全うする直前まで健康でいることを実現できる世界最初の国になる」との国家目標を掲げており、ヘルスケア産業は目標実現に向けて、非常に重要な役割を担っている。コロナ禍で多くの国民が健康問題に不安を募らせたのは間違いない。本会議で特に課題として挙げられたのは制度問題であった。現在、世界中の研究機関が注力しているワクチン開発や遺伝子治療など、多くの最先端医療技術が生まれており、その医療技術を国民へ迅速に届ける制度をいち早く確立する必要があるから。

他方では予防医療として、「健康経営」の推進が報告された。これは、ウェアラブル・デバイスなどを用いて会社が社員の健康管理をサポートすること

により、国民生活の向上とヘルスケア産業の活性化を促すものだ。国の財政状況に依存しない民間主導の新たなシステムであり、健康問題に貢献することが期待される。しかし、ヘルスケア分野における制度面の課題は多いため、今後は国だけでなく、産業界や学界をふくめ国民全体がヘルスケアの技術や制度に関する関心を高めていく必要があると意見された。

## 公益資本主義の実現に向けて 会社法改革と新会計表記

健康と並ぶ重要なテーマが豊かさだ。国民の経済的及び精神的な豊かさを守り拡大するため、どのような提言をしていくべきか議論された。

企業経営者は、感染症拡大により会社の存続が危ぶまれている状況を受けて、会社法改革の緊急性を説いた。米国主要企業の経営者団体ビジネス・ラウンドテーブルや世界経済フォーラム年次総会で、株主資本主義からステークホルダー資本主義への移行が宣言されたことを背景に、「日本はまた一周遅れている」と厳しく指摘。「世界が資本主義のあり方について思案している今、日本から公益資本主義を発信することが重要」と日本の真価を問う声があがった。

一方、研究者からは、「一部の欧州諸国では、今でも法定準備金や配当の制限が厳格に定められているが、その欧

州諸国を参考にして危機対応力を有していた日本の会社法は、アメリカナイズされたことにより脆弱化した」との指摘があった。さらに、社中に利益を還元する手段として、新たな会計表記の方法が提示された。具体的には、予め当期純利益に対して株主資本の一定の割合を配当として設定し、その基準を超えた利益をもとに、役員や従業員に還元、あるいは将来の事業に対する投資を行うというものだ。実際の有価証券報告書のデータを用いたシミュレーションで全体的な利益の循環が生まれることが示され、更なる研究と経営の現場での活用を期待するとの意見が示された。

今後もアライアンス・フォーラム財団では、会社法の強靱化や新たな会計表記の導入だけでなく、税制や投機的ファンドの活動に対する是正の提言などを積極的にに行い、いかなる状況下でも国民の生活と健康を守ることのできる仕組み作りに取り組んでいく。

**●アライアンス・フォーラム財団とは**  
1985年、米国スタンフォードで創立の国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関。米国の先端技術型ベンチャーと日本企業の戦略的事業提携の場を創ることを通じて「アライアンス」という概念を我が国に紹介。また、IT・コンピュータ産業の次の基幹産業の育成や、それを実現させるために必要な新しい企業統治論をいち早く世界に向け発信。2007年より、日本からの新技術や発想を用いて途上国を中心とする世界の様々な問題（栄養不良問題、経済的自立など）解決に向けた活動を行っている。

**来賓及び登壇者氏名 (敬称略)**

◆来賓  
中川 俊男 (公益社団法人 日本医師会 会長)  
西村 康稔 (経済財政政策担当大臣) ※ビデオメッセージ  
下村 博文 (自由民主党 政務調査会会長 衆議院議員)  
甘利 明 (自由民主党 税制調査会会長 衆議院議員)  
石破 茂 (自由民主党 衆議院議員)  
森 雅子 (自由民主党副幹事長 参議院議員)

◆講演 登壇者 ※肩書きは2020年10月15日現在  
上村 達男 (早稲田大学 名誉教授)  
スズキ トモ (早稲田大学 教授)  
日覺 昭廣 (東レ株式会社 代表取締役社長)  
松本 正義 (公益社団法人 関西経済連合会 会長)  
山田 邦雄 (ロート製薬株式会社 代表取締役会長)  
稲色 拓馬 (経済産業省 ヘルスケア産業課長)  
岡野 栄之 (慶應義塾大学 教授)  
山本 一彦 (神戸大学 教授)  
大山 健太郎 (アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役会長)  
岡 素之 (住友商事株式会社 特別顧問)  
三谷 充 (一般社団法人 公益資本主義実践協会 専務理事)  
原 丈人 (アライアンス・フォーラム財団 会長)  
丹治 幹雄 (アライアンス・フォーラム財団 理事)

**NEVER SAY NEVER**  
**ロート製薬**  
ひとときを、想う。

**DEFTA PARTNERS**  
技術で世界中に豊かな中間層を生み出す  
デフタパートナーズ

都市に豊かさと潤いを  
**三井不動産**

**MIRAI TRUST**  
INCORPORATED  
未来トラスト株式会社

**JR東海**  
**TORAY**  
Innovation by Chemistry

**AIN GROUP**  
株式会社 エフ・アール・シー・ジャパン  
FRGJ

**RS Technologies**  
おいしさと健康  
**Glico**

**SUNTORY**

**2020 World Alliance Forum 東京円卓会議**

主催：アライアンス・フォーラム財団  
(国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関)  
一般財団法人アライアンス・フォーラム財団

共催：公益財団法人 原総合知的通信システム基金  
特別協賛：ロート製薬株式会社、デフタパートナーズ、日本たばこ産業株式会社、三井不動産株式会社、未来トラスト株式会社

協賛：東海旅客鉄道株式会社、東レ株式会社、株式会社アインホールディングス、株式会社アドイン研究所、株式会社RS Technologies、江崎グリコ株式会社、株式会社エフ・アール・シー・ジャパン、サントリーホールディングス株式会社、住友電気工業株式会社、セイコーホールディングス株式会社、株式会社ダイナトレック、株式会社竹中工務店、株式会社データコントロール、日清食品ホールディングス株式会社、日本電気株式会社、丸茶株式会社、三谷産業株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、日本信号株式会社、ハーディー・マネジメント株式会社

賛助：アイリスオーヤマ株式会社、オタフクホールディングス株式会社、港南株式会社、コクヨ株式会社、第一航空株式会社、株式会社中北製作所、株式会社プラネット、一般社団法人 公益資本主義推進協議会、株式会社LIFULL、両備ホールディングス株式会社

特別後援：DEFTA PARTNERS  
後援：原鉄道模型博物館

住友電工 SEIKO DynaTrek  
TAKENAKA datacontrol  
NISSIN Orchestrating a brighter world  
日清食品ホールディングス NEC  
三谷産業株式会社 三菱ケミカルホールディングス  
NIPPON SIGNAL HARDY MANAGEMENT.  
アイリスオーヤマ OTAFUKU 港南株式会社  
KOKUYO 第一航空株式会社 FIRST FLYING CO., LTD. 株式会社 中北製作所 NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.  
株式会社 フラネット 一般社団法人 公益資本主義推進協議会 Public Interest Capitalism Council LIFULL  
両備グループ デフタパートナーズ 原鉄道模型博物館